

5 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

区 分		単位	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
公有財産	土 地	㎡	5,550,756.87	△ 14,052.07	5,536,704.80	
	建 物	㎡	1,091,273.05	△ 1,610.59 ^(注)	1,089,662.46	
	山 林	面 積	㎡	2,302,674.19	0	2,302,674.19
		立木の推定蓄積量	㎥	55,247.00	0	55,247.00
	有 価 証 券	千円	874,300	△18,000	856,300	
	出資による権利	千円	458,796	0	458,796	
物 品	台	829	4	833		
債 権	千円	2,653,753	△98,859	2,554,894		
基 金	千円	25,225,529	4,216,633	29,442,162		

(備考1) 「立木の推定蓄積量」は、5年ごとに県が作成する「森林簿」の数値を基に記載している。

(備考2) 「物品」は、取得価格100万円以上のもについて記載している。

(備考3) 「基金」の年度末現在高は、各年度3月末日時点であり、出納整理期間中の増減は翌年度に反映する。

(注) 過年度分の数値の修正 3,302.78 ㎡の増を含む。(本来の令和3年度中増減高は△4,913.37 ㎡)

公有財産については、本年度は地方交付税臨時財政対策債償還金収入分や千歳プラザ駐車場売却収入分、久留米鳥栖広域情報(株)株式売却収入分を積み立てたことにより、「基金」の増加分が大きくなっている。また、市営住宅の跡地等の売却により、「土地」が減少している。

そのほかの財産の増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

増 加 分		減 少 分	
夫婦提(溜池)	4,837.00 ㎡	合川住宅跡地	3,964.41 ㎡
		神苑住宅跡地	2,902.59 ㎡
		蛭川住宅跡地	2,124.63 ㎡

イ 建物

増 加 分		減 少 分	
京町小学校校舎棟	406.14 ㎡	篠山小学校	3,467.37 ㎡
複合アグリビジネス拠点施設	354.75 ㎡	中高年齢労働者職業福祉センター	1,492.37 ㎡

ウ 山林(立木の推定蓄積量) (増減なし)

エ 有価証券

増 加 分	減 少 分
(な し)	久留米・鳥栖広域情報(株) 18,000 千円

オ 出資による権利 (増減なし)

(2) 物品

増 加 分	減 少 分
絵画 13 台	その他の通信・音響機器 32 台
発電機 5 台	

(3) 債権

増 加 分	減 少 分
災害援護資金貸付金 1,394 千円	地域総合整備資金貸付金 58,822 千円

(4) 基金

基金は、条例に基づいて積立て、保管、運用、取崩しが行われ、その設置目的に沿った事業遂行が求められる。

本市の積立基金には、年度間の財源調整に充てる財政調整基金、市債の償還財源に充てる減債基金、必要な土地取得に充てる土地開発基金、都市計画事業促進の財源に充てる都市建設基金を主要4基金とし、このほか、ふるさと久留米応援基金など特定目的のために設置した23の基金がある。基金の詳細については、審査資料第27表「基金現在高」のとおりである。

決算附属書類で基金額として表示されるのは、3月末日時点における残高であり、本年度末の基金残高は前年度から42億1,663万3千円増加し、294億4,216万2千円となっている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の有効活用や、再算定による地方交付税の増額等の結果、財政調整基金等の主要4基金の取崩しは行われていない。また、基金の統合が行われ、退職手当基金をはじめとした7基金が廃止され、財政調整基金などに統合された。

増 加 分	減 少 分
ふるさと久留米応援基金 1,679,604 千円	退職手当基金 (廃止) 862,240 千円
減債基金 1,630,060 千円	市営住宅整備基金 (廃止) 187,291 千円
財政調整基金 895,073 千円	石橋福祉基金 (廃止) 156,537 千円